

## 財務諸表に対する注記（法人全体）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

概要なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 満期保有目的の債権等・・・償却原価法
  - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・会計年度末の時価に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 有形固定資産・・・定額法
  - ・ 無形固定資産・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準  
該当なし

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア サン 拠点  
「本部」  
「就労継続A型」  
「就労継続B型」  
「生活介護」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	12,260,444	2,982,342		15,242,786
建物	78,622,901		2,894,682	75,728,219
合 計	90,883,345	2,982,342	2,894,682	90,971,005

## 7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 高松市春日町字川北813番地10	12,260,444	円
計	12,260,444	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	5,986,000	円
計	5,986,000	円

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	88,405,403	12,677,184	75,728,219
建物	38,089,474	11,590,933	26,498,541
構築物	16,235,475	3,420,953	12,814,522
車輛運搬具	6,347,521	5,505,720	841,801
機械装置	8,909,983	4,614,188	4,295,795
器具及び備品	10,627,907	6,352,176	4,275,731
繰延資産	925,000	308,331	616,669
合 計	169,540,763	44,469,485	125,071,278

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,065,303		13,065,303
合 計	13,065,303		13,065,303

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

### 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 内容	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし											

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発事象

該当なし

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

会計基準の移行に伴い評価基準及び評価方法等の変更の相違による会計数値の差異は、移行時の調整処理として行っており、貸借対照表の平成25年4月1日付で新方式に移行した結果を記載している。

当該変更による前期繰越活動増減差額への影響はない。